

札幌市 企業経営動向調査

令和6年度下期調査 結果概要

業種別などの詳細な調査結果は令和6年度上期の調査結果と併せて令和7年4月頃に公表予定です

(お問い合わせ先) 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

TEL : 011-211-2352 MAIL : keizaikikaku-kikaku1@city.sapporo.jp

1. 調査実施要領

調査時期

令和7年2月（調査票回収期間：令和7年1月8日～2月5日）

※昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施

調査対象

札幌市内に事業所を有する企業（個人事業者を含む）及び団体2,000社【有効回答888社】

調査内容

【定例質問】

- ①市内及び業界の景気状況（令和6年度下期の状況及び令和7年度上期見込み）
- ②企業の経営状況（令和6年度下期の状況及び令和7年度上期見込み）

【特定質問（トレンド・トピック）】

- ③価格転嫁の状況について
- ④外国人労働者の雇用について
- ⑤働き方改革の推進に係るテレワークの活用について

1. 調査実施要領

調査方法

WEB回答方式によるアンケート調査

※過去の調査では返信用封筒による紙調査票の返送を基本としていたが、
今期調査から、全ての回答をWEB回答方式で受付している。

回答企業（888社）の概要

①本店または本社の所在地
市内 863社（97.2%）
市外 25社（2.8%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
大企業 57社（6.4%）
中小企業 831社（93.6%）

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	85	3	88	9.9
製造業	44	0	44	5.0
卸売業	76	4	80	9.0
小売業	132	1	133	15.0
金融・保険・不動産業	98	1	99	11.1
飲食・宿泊サービス業	77	6	83	9.3
運輸業	14	2	16	1.8
情報通信業	29	2	31	3.5
その他サービス業	308	6	314	35.4
計	863	25	888	100%




※表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

2. 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は横ばいの状況～

市内景況判断B. S. I. ※は前期調査と比べて**下降↓**、来期（R7上期）見通しは**上昇↑**となっている。
 売上高、経常利益、設備投資は**上昇↑**しているが、業界の景気、経営状況、従業員は**横ばい→**となっている。経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」、2位「人手不足」、3位「仕入れ価格の上昇」となっており、「諸経費の増加」が51.6%→57.5%と大きく上昇している。

項目別B. S. I.の推移

 …前期よりB. S. I.（※設備投資は実施割合(%)）が改善
 …前期とB. S. I. が同様（±1.0以内）
 …前期よりB. S. I. が悪化

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R6下	R7上 (見通し)	R6下	R7上 (見通し)	R6下	R7上 (見通し)	R6下	R7上 (見通し)	R6下	R7上 (見通し)	R6下	R7下 (見通し)	R6下	R7上 (見通し)
全業種	▲ 5.4 	▲ 2.1 	▲ 7.2 -	▲ 7.2 -	3.1 -	1.0 	6.2 	1.7 	▲ 4.9 	▲ 9.2 	40.0% 	38.5% 	4.9 -	10.7 

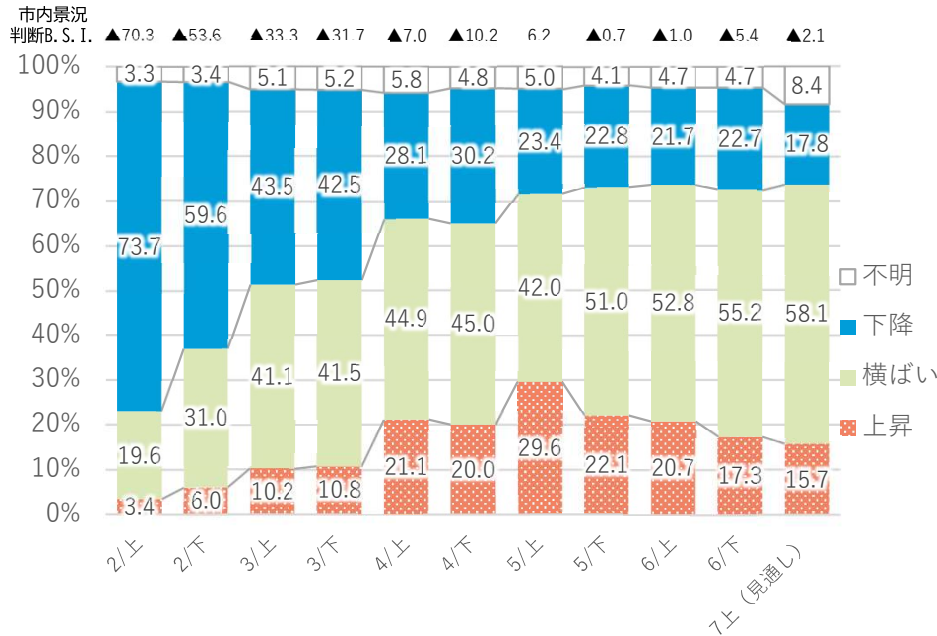
【B. S. I.（景況判断指数 Business Survey Index）】

= 「前期と比べて上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降（減少）した企業の割合」

景気、企業の業績等について、プラスの場合は上昇過程にあると判断され、マイナスの場合は下降過程にあると判断される（マイナスを▲と表示）。

3. 調査結果（定例質問）

問1. 札幌市内の景気（前期比）



令和6年度下期の市内の景気について、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（17.3%）から「下降」とみる企業の割合（22.7%）を減じた市内景況判断B.S.I.は▲5.4と、前期（▲1.0）から**下降↓**となっている。なお、令和7年度上期の市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲2.1と**上昇↑**となっている。

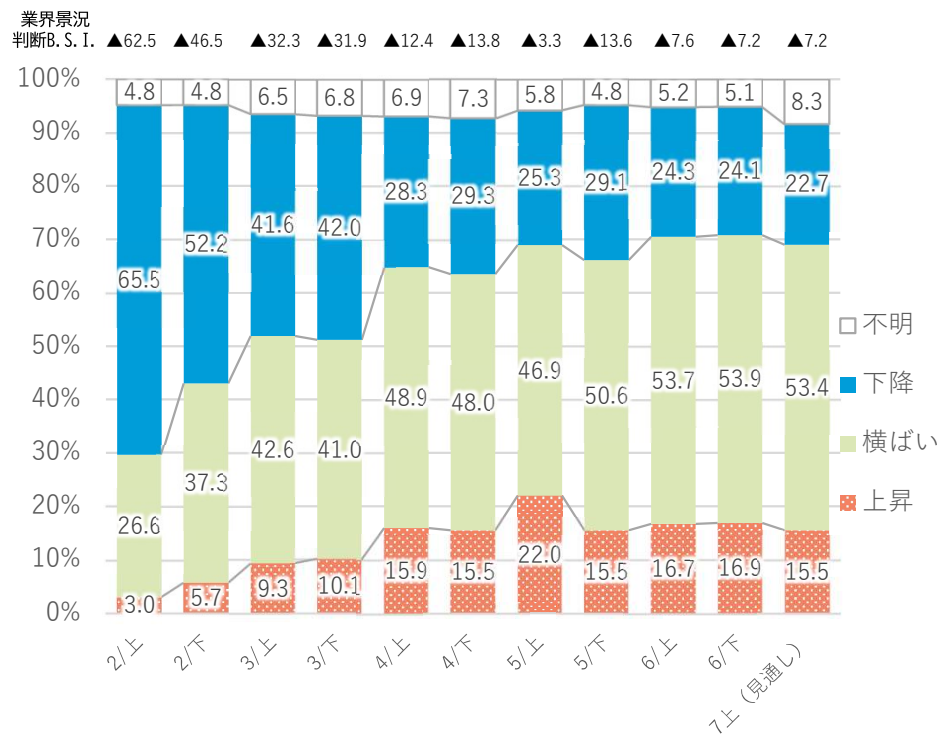


※以降のページに掲載するグラフの構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

3. 調査結果（定例質問）

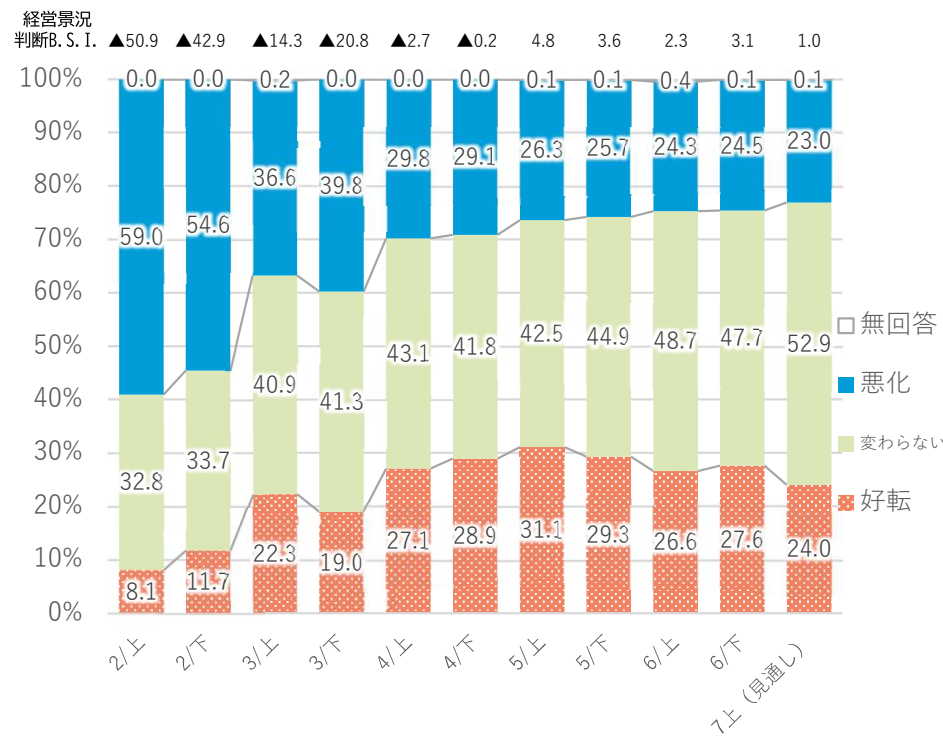
問2. 業界の景気（前期比）

令和6年度下期の業界の景気について、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（16.9%）から「下降」とみる企業の割合（24.1%）を減じた業界景況判断B.S.I.は▲7.2と、前期（▲7.6）から**横ばい→**となっている。なお、令和6年度下期の業界景況判断B.S.I.（見通し）は▲7.2と今期から**横ばい→**となっている。



問3. 経営状況（前年同期比）

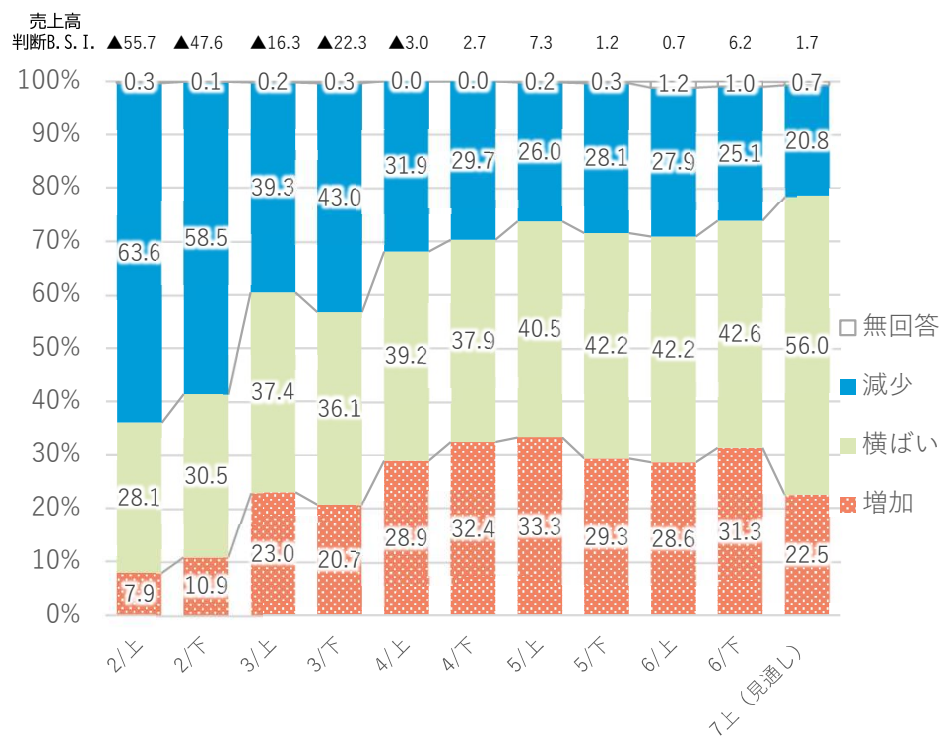
令和6年度下期の経営状況について、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（27.6%）から「下降」とみる企業の割合（24.5%）を減じた経営状況判断B.S.I.は3.1と、前期（2.3）から**横ばい→**となっている。なお、令和7年度上期の経営状況判断B.S.I.（見通し）は1.0と今期から**下降↓**となっている。



3. 調査結果（定例質問）

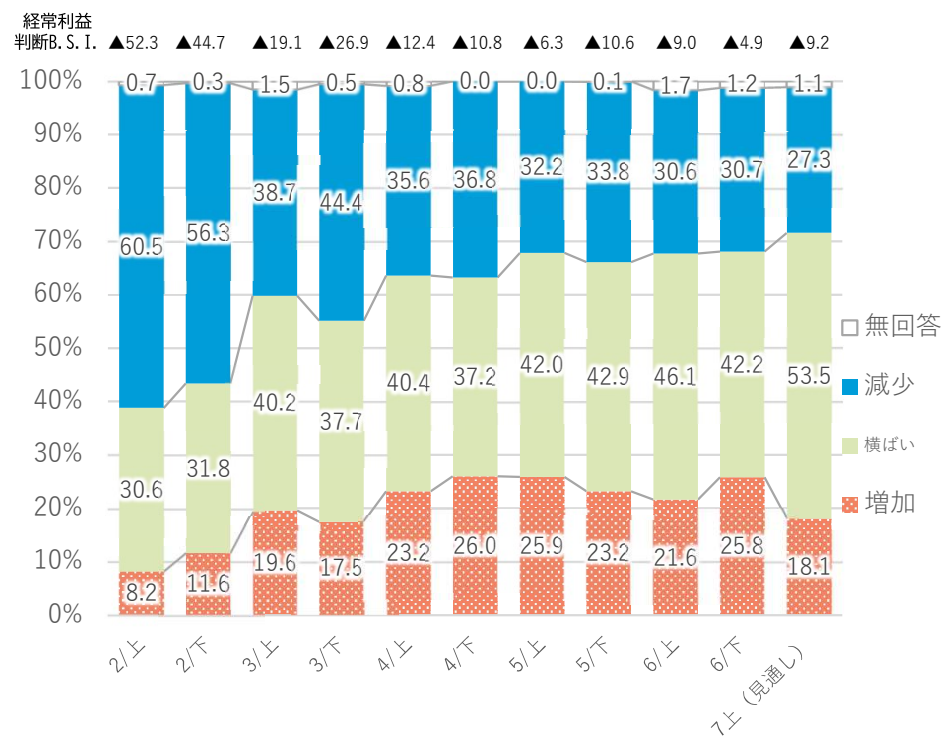
問4. 売上高（前年同期比）

令和6年度下期の売上高について、前期に比べ「上昇」と回答した企業の割合（31.3%）から「下降」と回答した企業の割合（25.1%）を減じた売上高判断B.S.I.は6.2と、前期（0.7）から**上昇↑**となっている。なお、令和7年度上期の売上高判断B.S.I.（見通し）は1.7と今期から**下降↓**となっている。



問5. 経常利益（前期比）

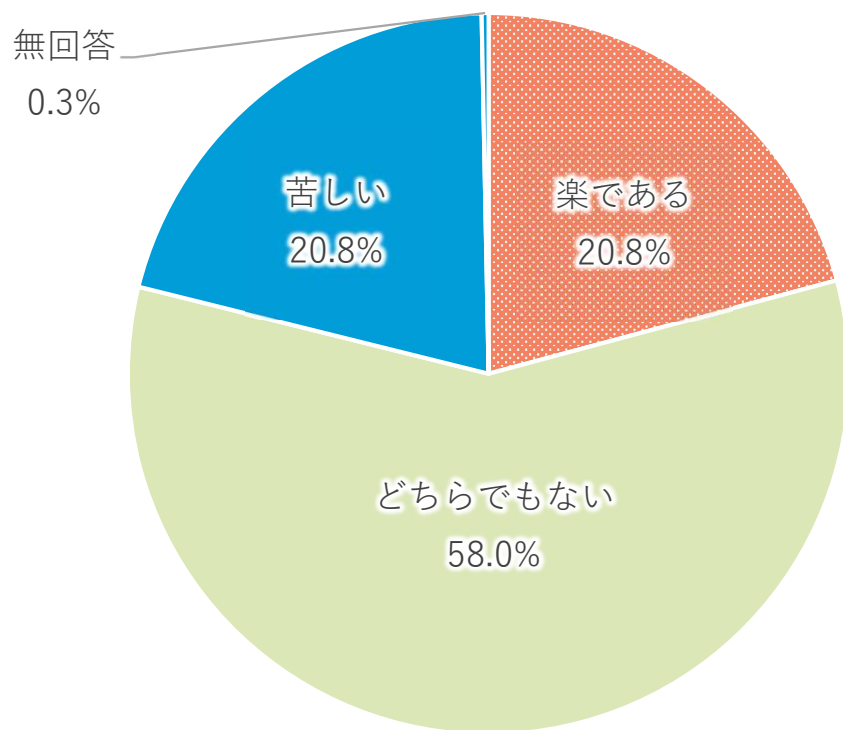
令和6年度下期の経常利益について、前期に比べ「上昇」と回答した企業の割合（30.7%）から「下降」と回答した企業の割合（30.7%）を減じた経常利益判断B.S.I.は▲4.9と、前期（▲9.0）から**上昇↑**となっている。なお、令和7年度上期の経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲9.2と今期から**下降↓**となっている。



3. 調査結果（定例質問）

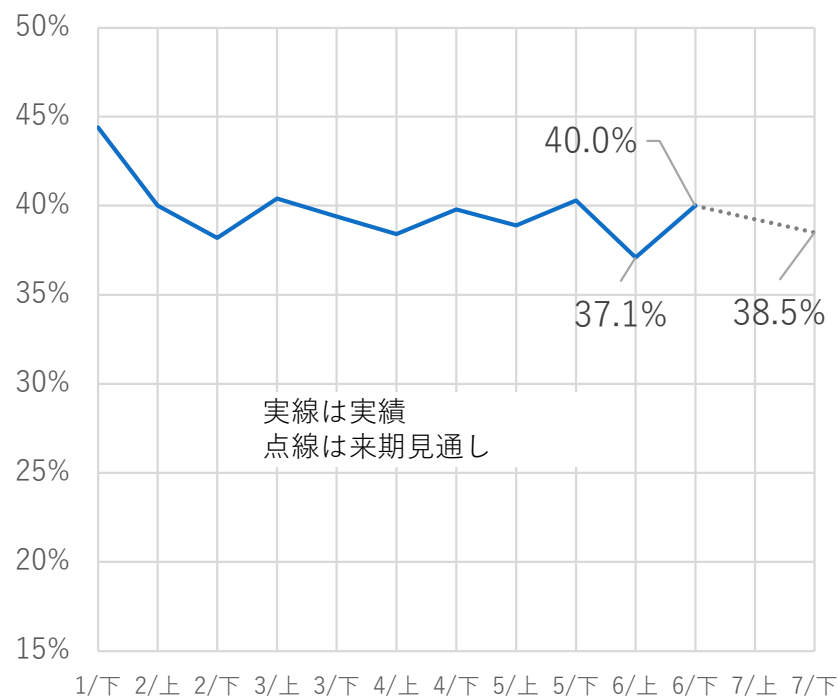
問6. 資金繰り

令和6年度下期の資金繰りは「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」が58.0%と半数以上を占めており、「**楽である**」が**20.8%**、「**苦しい**」が**20.8%**と拮抗した割合となっている。



問7. 設備投資

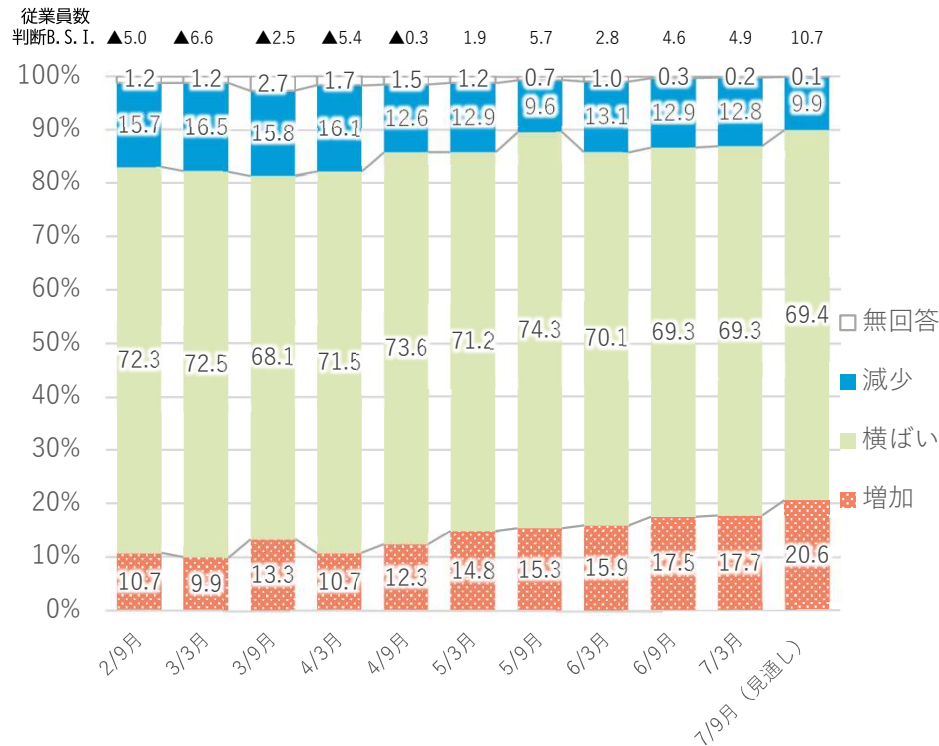
「過去1年間」に設備投資を実施した企業の割合は40.0%と前期（37.1%）から**上昇↑**となっている。「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.5%と今期から**下降↓**の見通しとなっている。



3. 調査結果（定例質問）

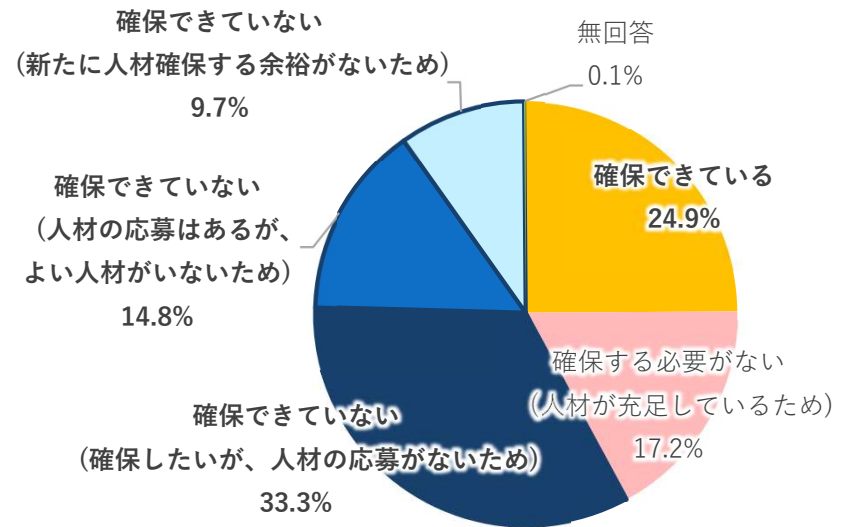
問8. 従業員数（前年同月比）

令和7年3月末の従業員数について、令和6年3月末より「増加」する見込みと回答した企業の割合（17.7%）から「減少」する見込みと回答した企業の割合（12.8%）を減じた従業員数判断B.S.I.は4.9と、前期（4.6）から**横ばい**→となっている。なお、令和7年度9月の従業員数判断B.S.I.（見通し）は10.7と今期から**上昇**↑となっている。



問9. 人材の確保状況

人材確保については、「確保できている」が**24.9%**で、「確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）」 「確保できていない（人材の応募はあるが、よい人材がないため）」 「確保できていない（新たに人材を確保する余裕がないため）」を合わせた**“確保できていない”**は**57.8%**となっている。

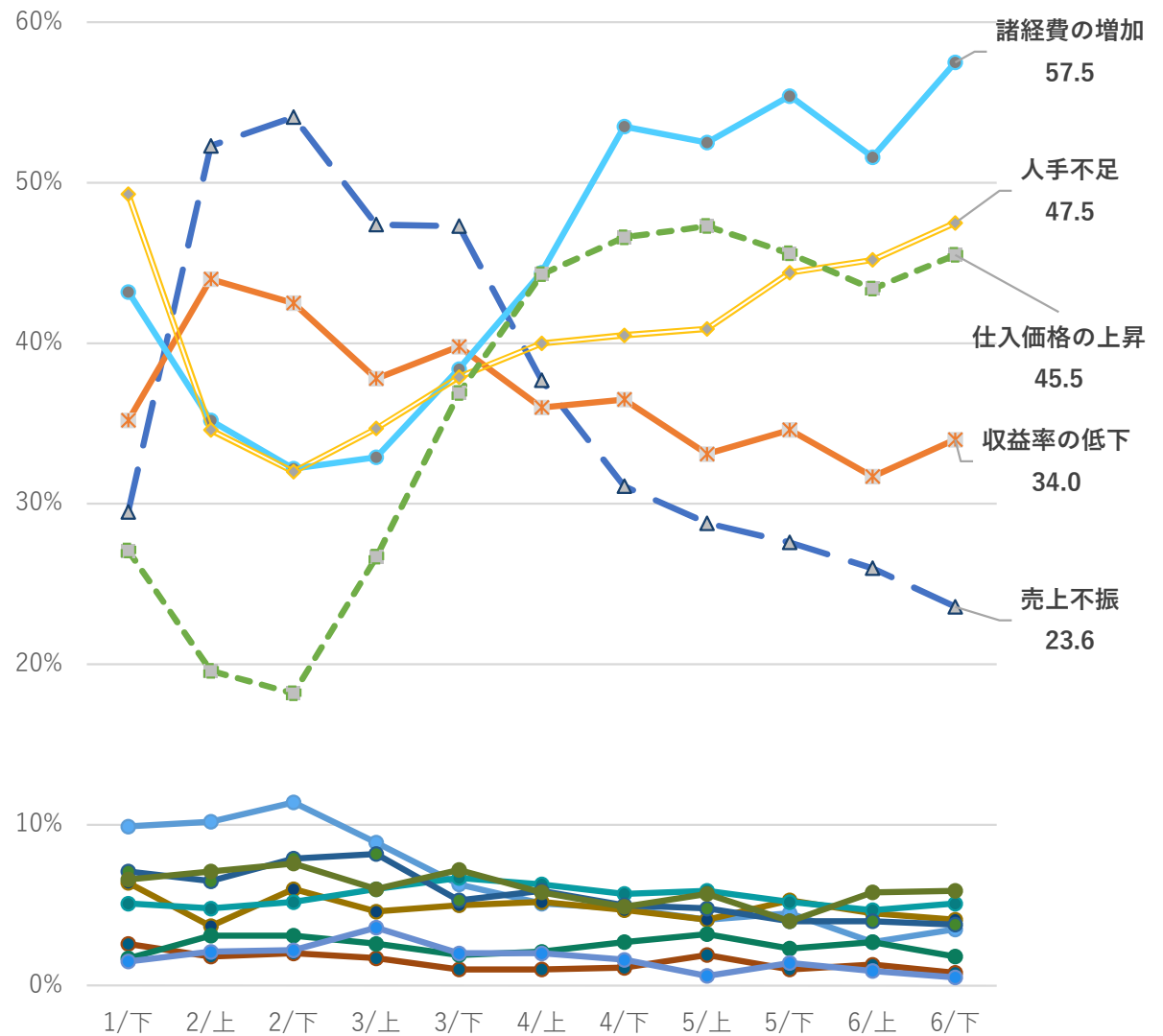


3. 調査結果（定例質問）

問10. 経営上の問題点（当てはまるもの3つ以内）

経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」、2位「人手不足」、3位「仕入れ価格の上昇」となっており、前期調査から上位5項目の順位変更はなかったが、「諸経費の増加」「人手不足」「仕入れ価格の上昇」「収益率の低下」が**上昇↑**し、「売上不振」が**下降↓**した。

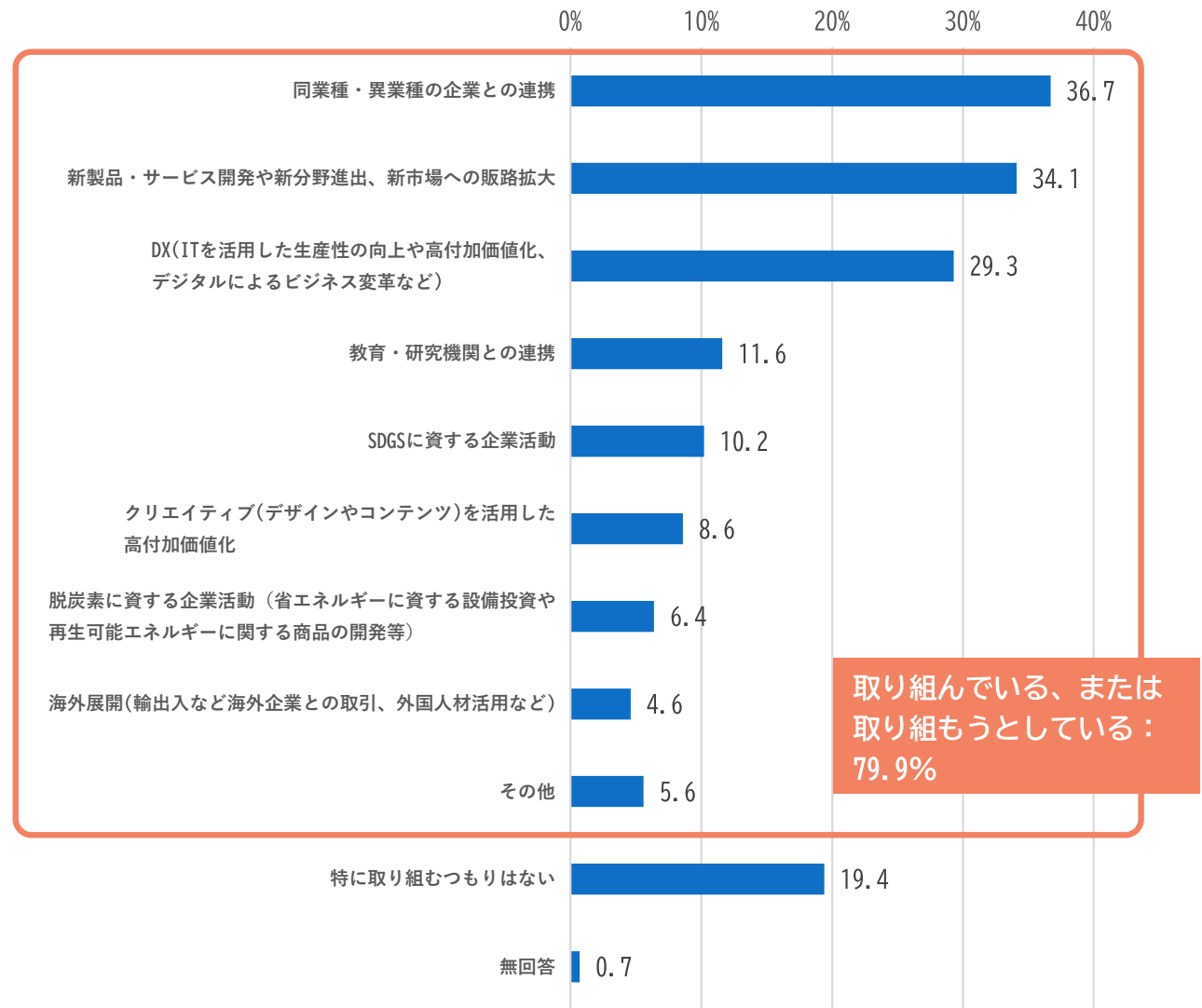
- ▲ 売上不振
- × 収益率の低下
- 諸経費の増加
- ◆ 人手不足
- 販売価格の下落
- 仕入れ価格の上昇
- 設備不足
- 売掛金の回収難
- 資金調達難
- 在庫過剰
- 情報不足
- その他
- 無回答



3. 調査結果（定例質問）

問11. 経営改善等に関する取組（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容については、上位から順に「同業種・異業種の企業との連携」「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「DX（ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など）」となっている。前期調査から「教育・研究機関との連携」と「SDGsに資する企業活動」の順位が入れ替わった。

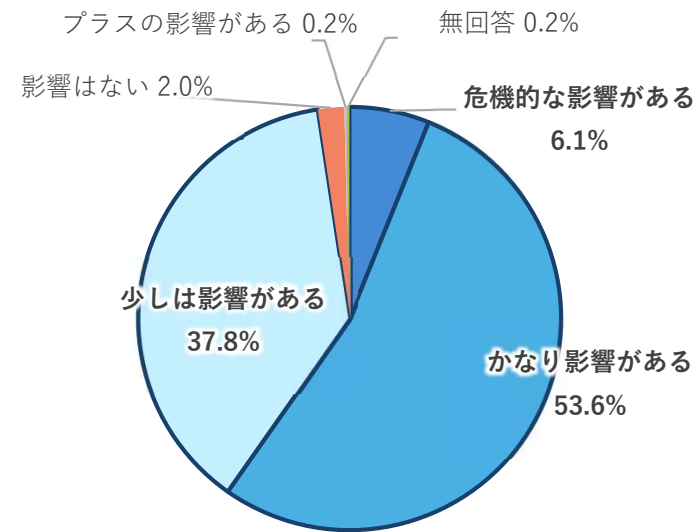


4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問12. 価格転嫁の状況

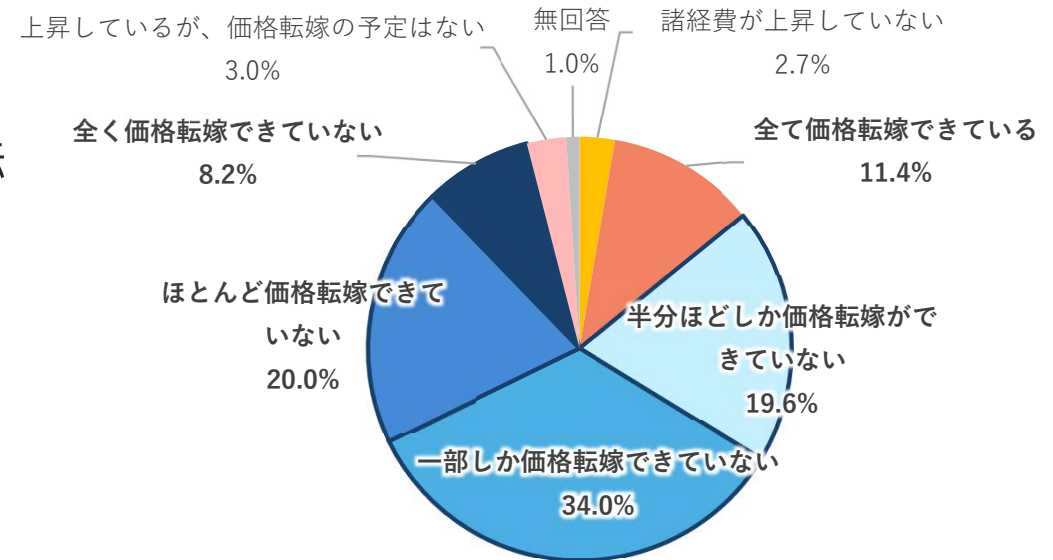
●物価高騰による経営への影響

マイナスの影響があると回答した企業の合計は97.5%、そのうち「危機的な影響がある」「かなり影響がある」と回答した企業の合計は59.7%と約6割を占める。



●価格転嫁状況

諸経費が上昇しているが、思うように価格転嫁できていないと回答した企業の合計は81.8%。一方、「全て価格転嫁できている」と回答した企業は11.4%。

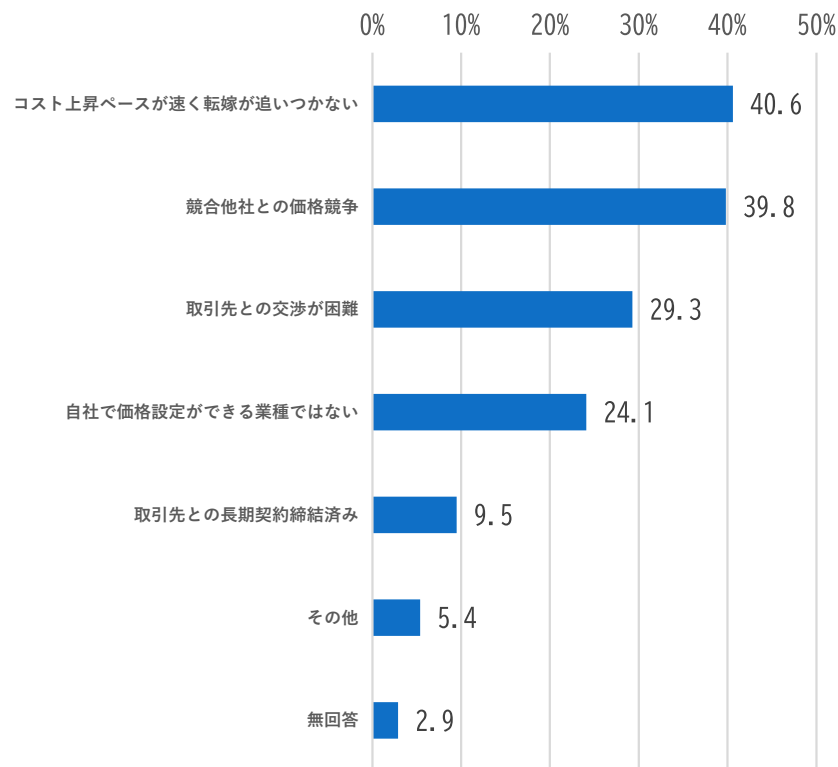


4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問12. 価格転嫁の状況

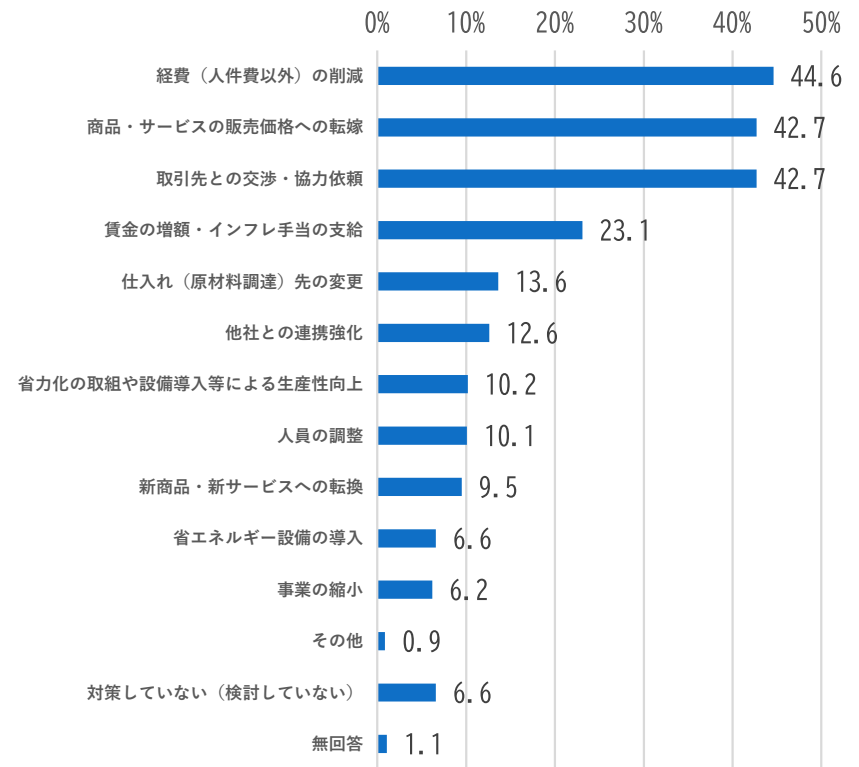
● 価格転嫁できない理由 （当てはまるもの全て）

「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」が40.6%で最多。同じ内容で質問したR6上期調査時から順位を1つ上げている。



● 諸経費の上昇に対する取組 （当てはまるもの全て）

「経費（人件費以外）の削減」が44.6%で最多。同じ内容で質問したR5下期調査時から順位の大きな変動なし。



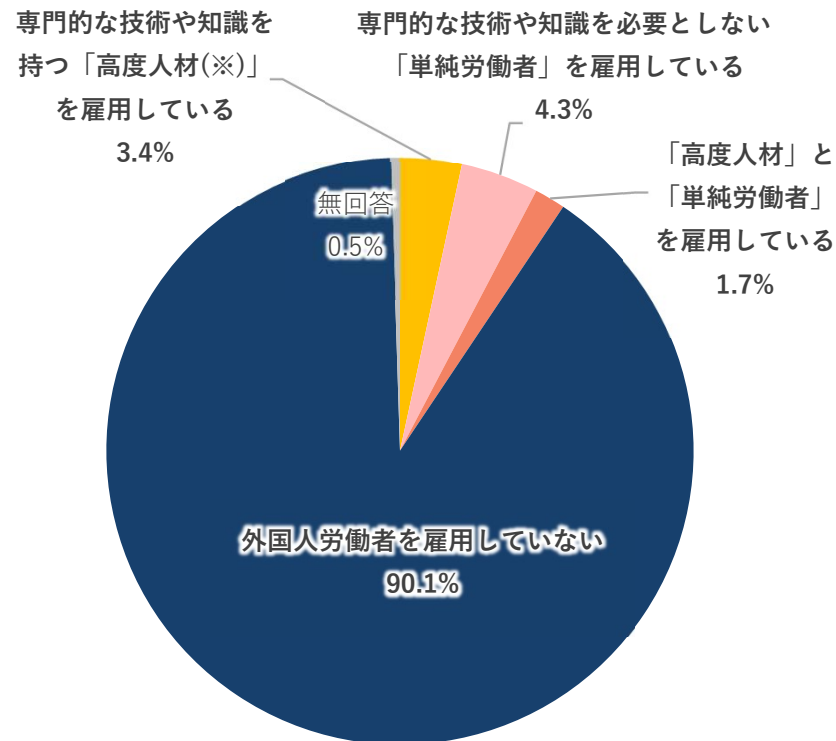
※価格転嫁状況について「諸経費が上昇しているが、思うように価格転嫁できていない」と回答した企業727社が対象

4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13. 外国人労働者の雇用

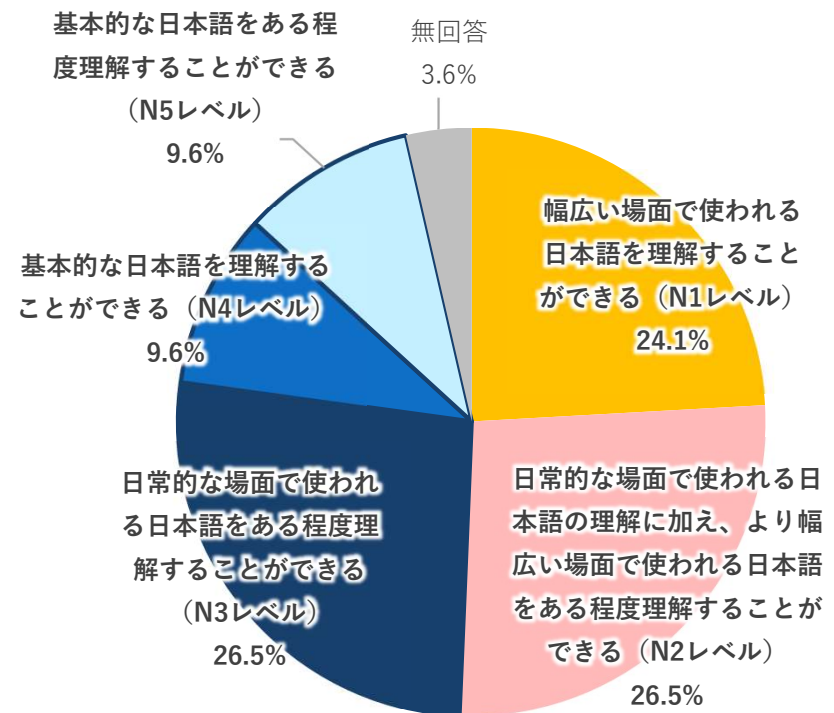
●現在の外国人労働者の雇用状況

「外国人労働者を雇用していない」が9割以上を占めており、「高度人材」を雇用している企業は5%。



●雇用している外国人の平均的な日本語レベル（N1～N5）

「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N3レベル）」以上のレベルが8割近くを占める。



※ “外国人労働者を雇用している” と回答した企業83社が対象

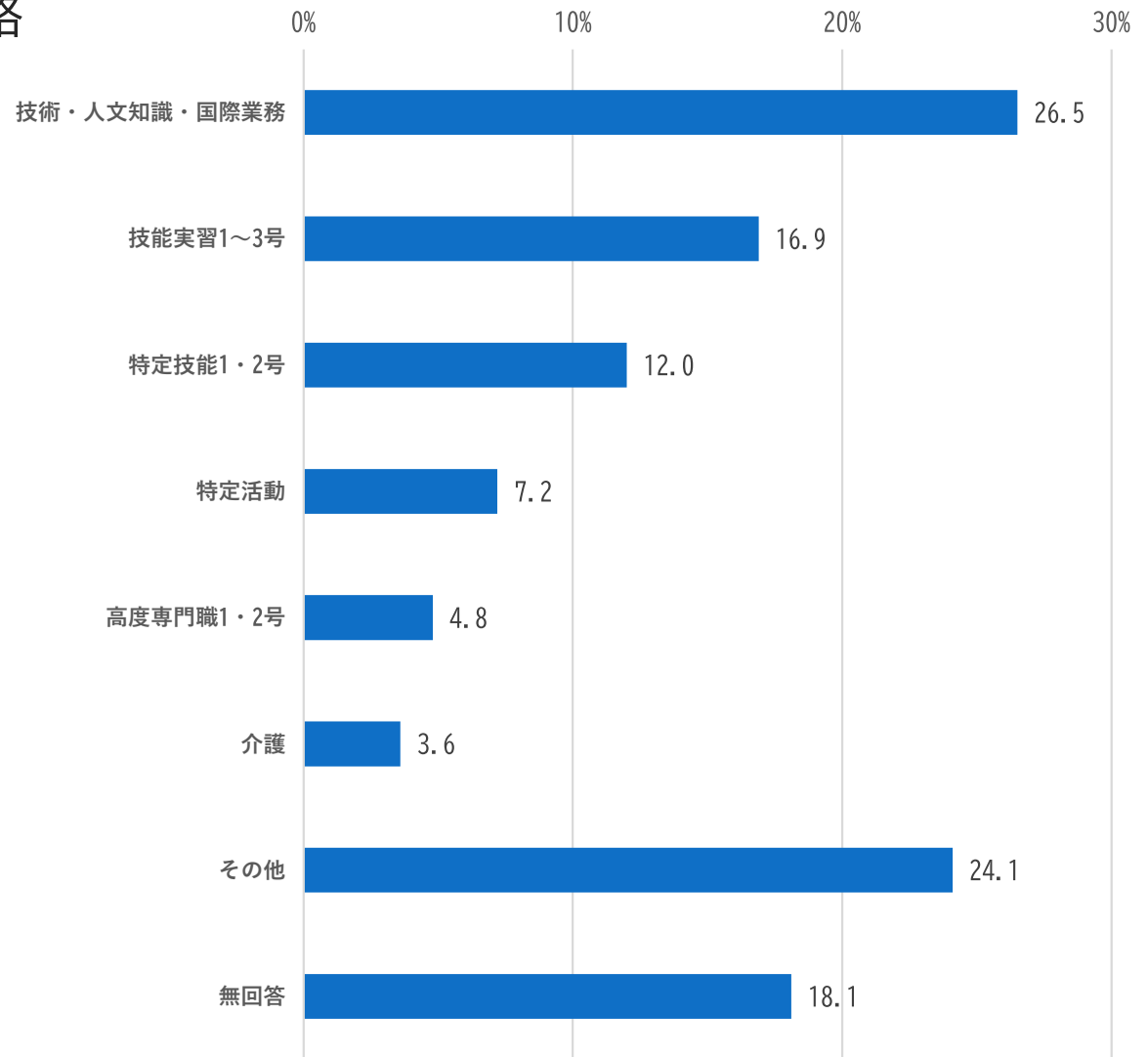
4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13. 外国人労働者の雇用

●雇用している外国人の在留資格 （当てはまるもの全て）

「技術・人文知識・国際業務」が26.5%と最も多く、「技能実習1～3号」16.9%、「特定技能1・2号」12.0%が後に続く。

なお、「その他」が24.1%と約1/4を占めているが、その内訳は「永住者」6.0%、「留学生・学生」6.0%、「日本人や永住者、在留資格所持者の家族」4.8%、それ以外が7.2%、となっている。



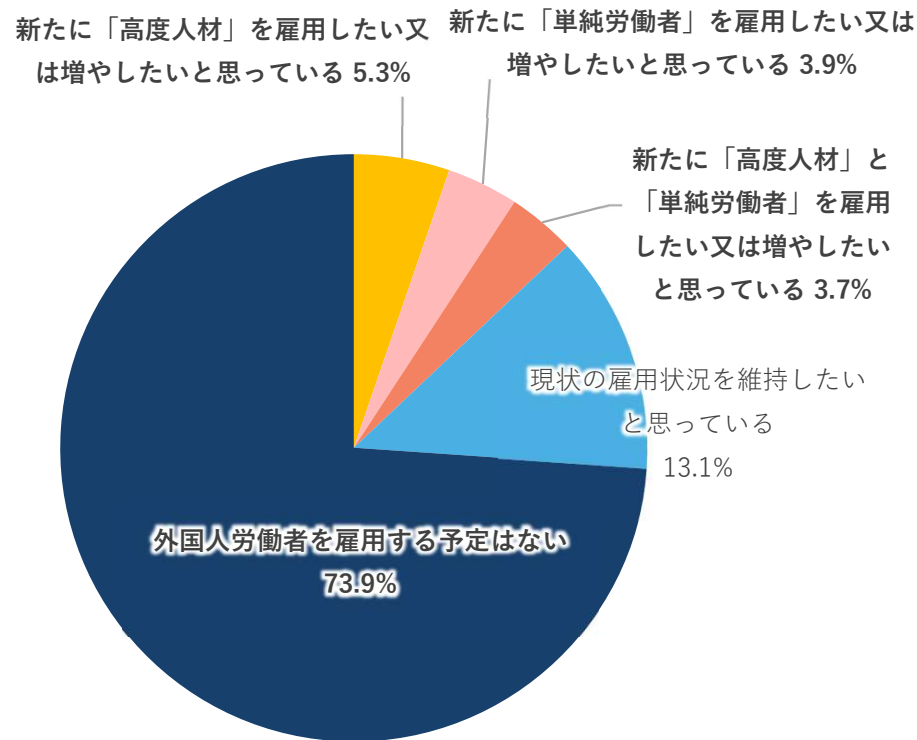
※ “外国人労働者を雇用している” と回答した企業83社が対象

4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13. 外国人労働者の雇用

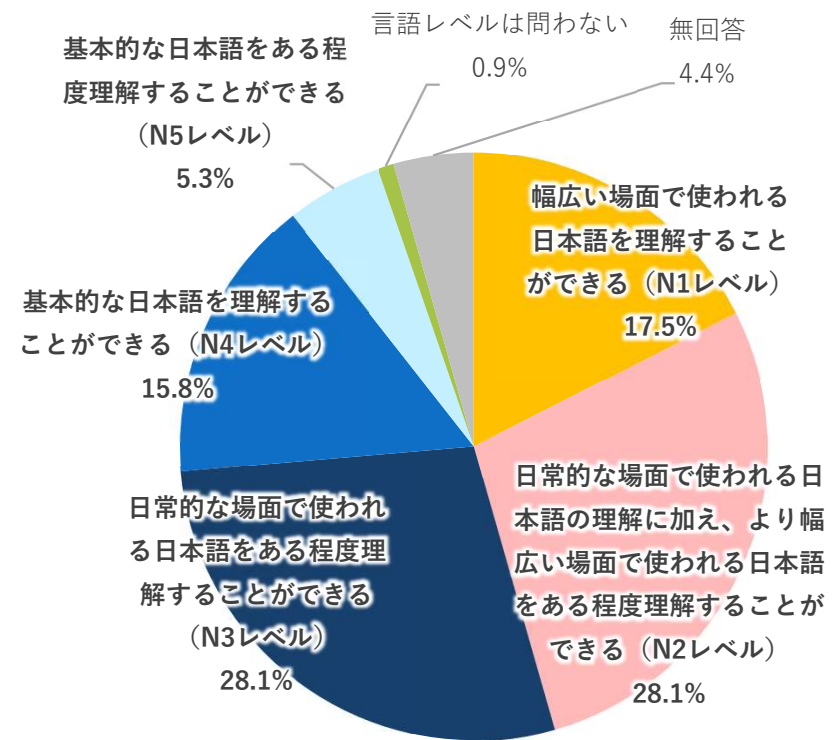
●今後の外国人労働者の雇用意向

「外国人労働者を雇用する予定はない」が7割以上を占めるなか、“新たに雇用したい”とする回答が1割程度となった。



●雇用したいと思っている外国人の日本語レベル（N1～N5）

「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N3レベル）」以上を求める企業が8割近くを占める。



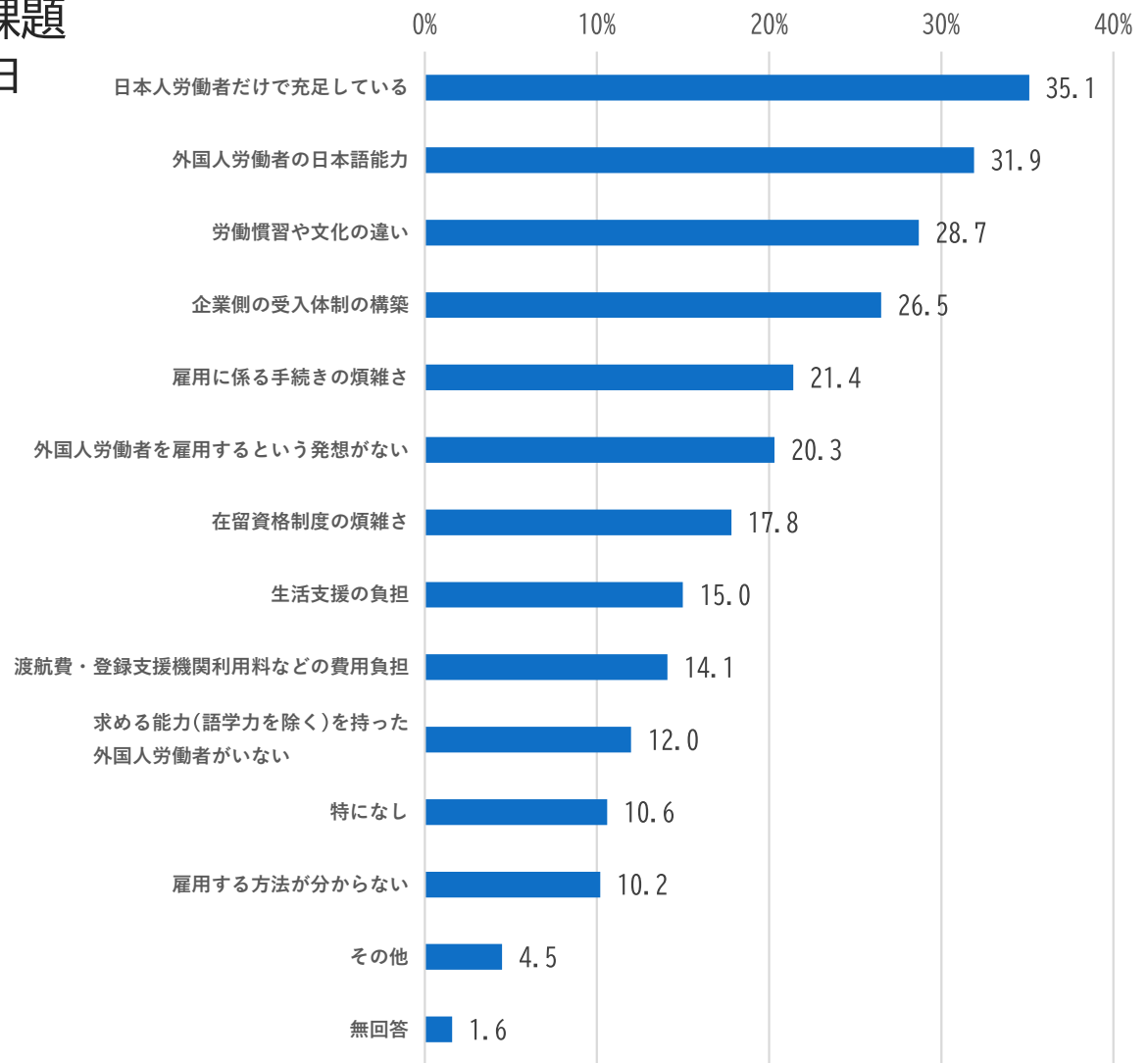
※ “外国人労働者を新たに雇用したい” と回答した企業114社が対象

4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13. 外国人労働者の雇用

- 外国人労働者を雇用する際の課題
または雇用の対象としない理由
(当てはまるもの全て)

「日本人労働者だけで充足している」が35.1%と最も多く、「外国人労働者の日本語能力」31.9%、「労働慣習や文化の違い」28.7%、「企業側の受け入れ態勢の構築」26.5%が後に続く。

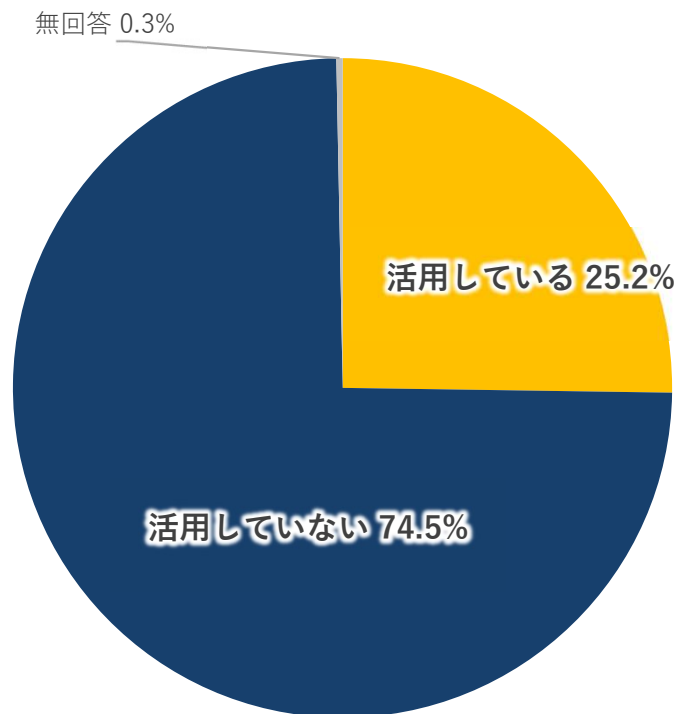


4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14. 働き方改革の推進に係るテレワークの活用

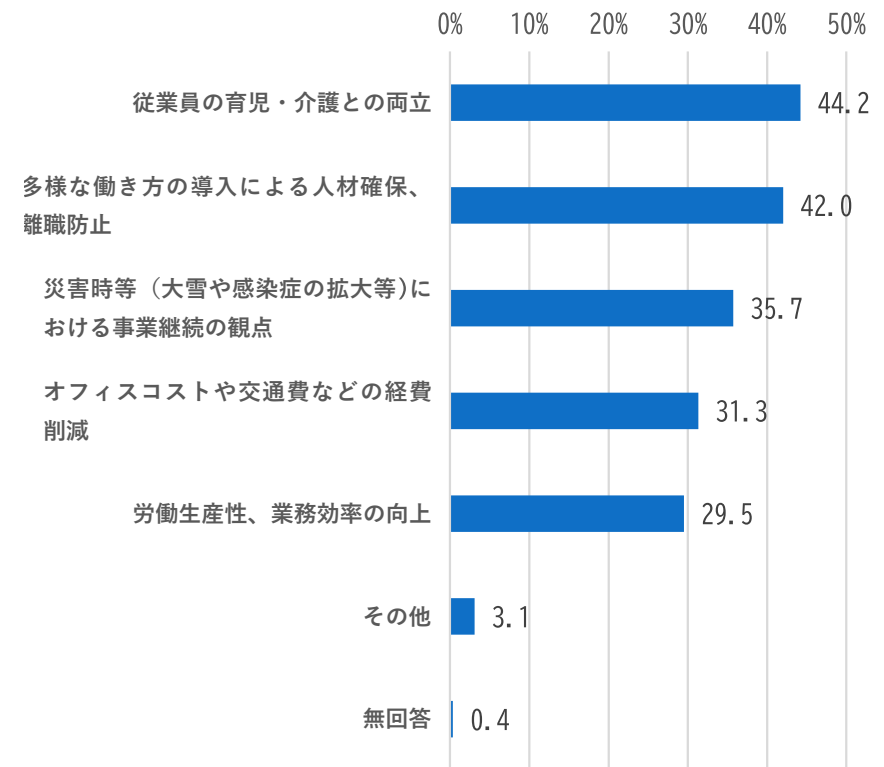
●テレワークの活用状況

“テレワークを活用していない”が3/4程度を占め、“テレワークを活用している”とする回答は1/4程度となった。



●テレワークを活用して得られた効果（当てはまるもの全て）

「従業員の育児・介護との両立」が44.2%が最も多く、「多様な働き方の導入による人材確保、離職防止」42.0%が続く。



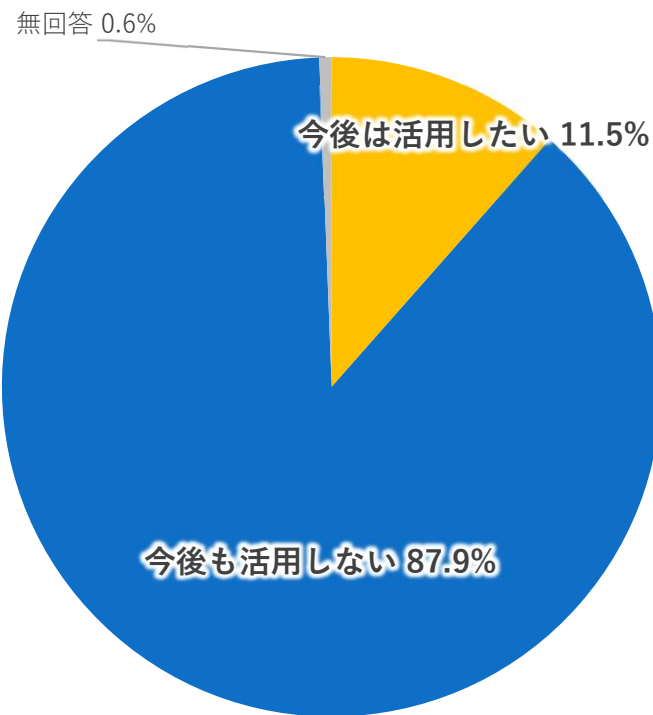
※ “テレワークを活用している”と回答した企業224社が対象

4. 調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14. 働き方改革の推進に係るテレワークの活用

● テレワークを活用していない企業の今後の活用意向

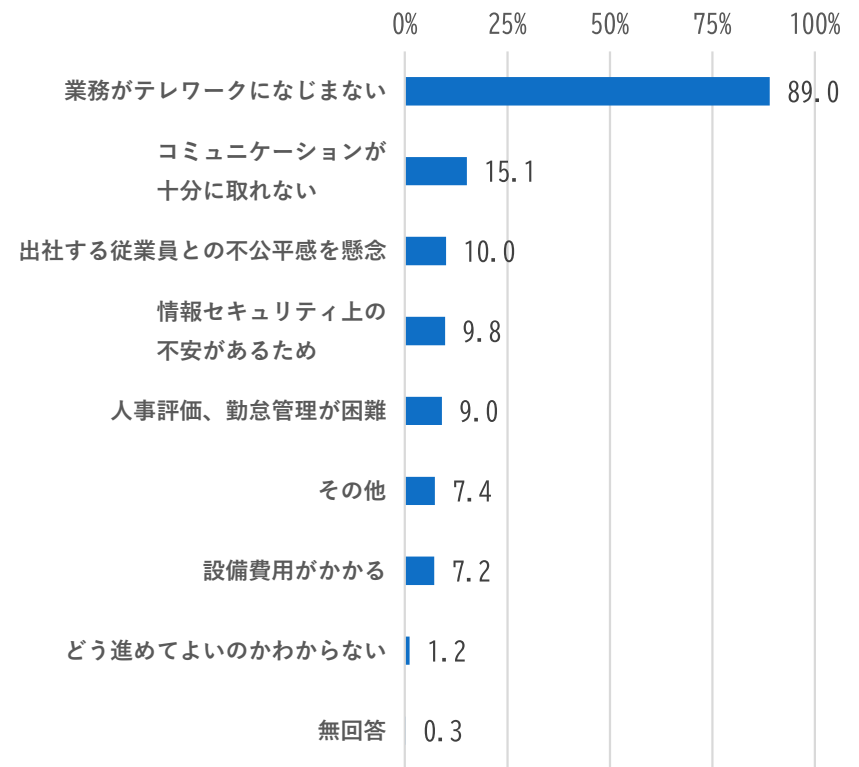
“今後も活用しない”が約9割を占め、“今後は活用したい”とする回答は約1割程度となった。



※ “テレワークを活用していない”と回答した企業661社が対象

● “今後も活用しない”理由（当てはまるもの全て）

「業務がテレワークになじまない」が89.0%で最多となった。



※ “今後も活用しない”と回答した企業581社が対象

5. 調査票

札幌市企業経営動向調査

- 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみでの判断を記入下さい。
- R6年度下期(R6.10月～R7.3月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
- 令和7年2月5日(水)までに、WEB回答フォームよりご回答ください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先 TEL		
業種 (○印)	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 金融・保険・不動産業
事業内容	6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市 内 市 外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	

【札幌市内の景気】

- 問1. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、R6年度上期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、R6年度上期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、前年度同期 (R5年10月～R6年3月) に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高 (生産高)】

- 問4. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、前年度同期 (R5年10月～R6年3月) に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、前年度同期 (R5年10月～R6年3月) に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

- 問6. R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

- 問7. (1) これまでの1年間 (R6年2月～R7年1月) に
1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上 (生産) 能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 今後1年間 (R7年2月～R8年1月) に
1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上 (生産) 能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数 (常用雇用者数)】

- 問8. (1) R7年3月末現在は、前年同月 (R6年3月末) に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み
- (2) R7年9月末現在は、前年同月 (R6年9月末) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

- 問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。
1. 確保できている
2. 確保する必要がない (人材が充足しているため)
3. 確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない (応募はあるが、よい人材がないため)
5. 確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

- 問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか (当てはまるもの3つ以内)。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他 (具体的に)

【経営改善等に関する企業の取組内容】

- 問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください (当てはまるもの全て)。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開 (輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)
3. DX (ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ (デザインやコンテンツ) を活用した高付加価値化
5. SDGs※2に資する企業活動
6. 脱炭素に資する企業活動 (省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. 特に取り組むつもりはない
10. その他 ()

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs: 2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

